

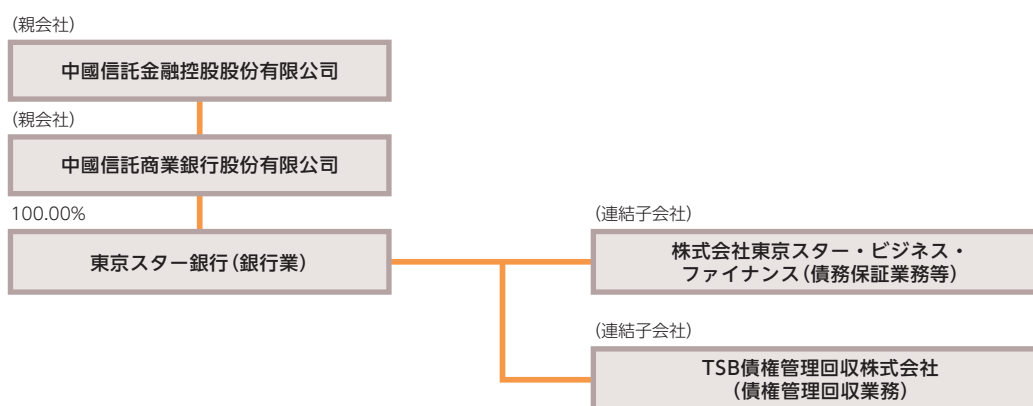
## 連結情報

## 主要経営指標

(単位：百万円)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
連結経常収益	69,102	71,107	70,388	60,102	54,356
連結経常利益	17,419	16,047	17,863	10,640	9,931
親会社株主に帰属する当期純利益	11,092	11,406	12,483	8,068	8,998
連結包括利益	8,583	10,232	11,991	9,480	4,473
連結純資産額	126,356	136,589	148,581	158,061	162,535
連結総資産額	2,738,786	2,530,596	2,608,103	2,460,480	2,419,895
連結ベースの1株当たり純資産額(円)	180,509.89	195,127.35	212,258.58	225,802.74	232,193.16
連結ベースの1株当たり当期純利益金額(円)	15,846.37	16,295.67	17,833.67	11,526.08	12,854.50
連結自己資本比率(国内基準)	9.05%	9.98%	9.09%	9.73%	10.71%

## グループ会社に関する情報(2020年3月31日現在)



## 連結子会社の情報(2020年3月31日現在)

会社名	住所	主要な事業の内容	設立年月日	資本金 または出資金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)
(株)東京スター・ビジネス・ ファイナンス	東京都新宿区	貸金業、債務保証業務	1979年12月1日	500	100
TSB債権管理回収(株)	東京都多摩市	債権管理回収業	1997年1月17日	500	100

※なおTSB債権管理回収株式会社については、事業を原則として当行に吸収し、その後、廃業ののち解散することを、2019年5月14日開催の取締役会において決議しております。

## 連結財務諸表

当行が銀行法第20条第2項の規定により作成した書類は、会社法第396条第1項による有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。また、当行の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2019年3月期末 (2019年3月31日現在)	2020年3月期末 (2020年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	412,822	409,923
コールローン	17,000	29,000
買入金銭債権	7,091	6,298
金銭の信託	4,949	0
有価証券	231,389	220,904
貸出金	1,670,433	1,641,575
外国為替	6,427	9,449
その他資産	96,373	84,273
有形固定資産	5,542	4,600
建物	2,416	2,767
土地	1,206	206
リース資産	0	5
建設仮勘定	176	34
その他の有形固定資産	1,742	1,587
無形固定資産	8,763	8,168
ソフトウェア	8,434	7,673
その他の無形固定資産	328	495
繰延税金資産	3,362	4,471
支払承諾見返	9,139	11,127
貸倒引当金	△12,815	△9,900
資産の部合計	2,460,480	2,419,895
(負債の部)		
預金	1,713,328	1,853,240
譲渡性預金	429,326	198,263
コールマネー	22,000	57,649
債券貸借取引受入担保金	37,075	48,320
借入金	28,329	36,420
外国為替	23	229
その他負債	61,978	50,925
賞与引当金	928	933
役員賞与引当金	175	164
睡眠預金払戻損失引当金	99	76
利息返還損失引当金	11	8
支払承諾	9,139	11,127
負債の部合計	2,302,418	2,257,360
(純資産の部)		
資本金	26,000	26,000
資本剰余金	24,000	24,000
利益剰余金	107,065	116,063
株主資本合計	157,065	166,063
<del>その他有価証券評価差額金</del>	996	△3,528
<del>その他の包括利益累計額合計</del>	996	△3,528
純資産の部合計	158,061	162,535
負債及び純資産の部合計	2,460,480	2,419,895

## 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## ① 連結損益計算書

(単位：百万円)

	2019年3月期 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)	2020年3月期 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)
経常収益	60,102	54,356
資金運用収益	39,202	38,220
貸出金利息	33,164	32,934
有価証券利息配当金	5,560	4,843
コールローン利息	31	20
預け金利息	304	304
その他の受入利息	140	117
役務取引等収益	10,578	10,256
その他業務収益	7,127	4,572
その他経常収益	3,194	1,306
貸倒引当金戻入益	—	1
償却債権取立益	2	0
その他の経常収益	3,191	1,304
経常費用	49,462	44,425
資金調達費用	4,527	3,412
預金利息	3,688	2,968
譲渡性預金利息	24	25
コールマネー利息	305	326
売現先利息	78	—
債券貸借取引支払利息	314	11
借入金利息	79	73
社債利息	25	—
その他の支払利息	9	6
役務取引等費用	4,675	4,168
その他業務費用	2,237	648
営業経費	35,189	34,958
その他経常費用	2,832	1,236
貸倒引当金繰入額	885	—
その他の経常費用	1,947	1,236
経常利益	10,640	9,931
特別利益	—	3,188
固定資産処分益	—	3,188
特別損失	201	176
固定資産処分損	201	176
税金等調整前当期純利益	10,438	12,943
法人税、住民税及び事業税	2,230	3,057
法人税等調整額	140	888
法人税等合計	2,370	3,945
当期純利益	8,068	8,998
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	8,068	8,998

## ② 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2019年3月期 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)	2020年3月期 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)
当期純利益	8,068	8,998
その他の包括利益	1,412	△4,524
その他有価証券評価差額金	1,612	△4,524
繰延ヘッジ損益	△200	—
包括利益	9,480	4,473
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,480	4,473
非支配株主に係る包括利益	—	—

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	26,000	24,000	98,997	148,997
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	8,068	8,068
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	8,068	8,068
当期末残高	26,000	24,000	107,065	157,065
	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△616	200	△416	148,581
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	8,068
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,612	△200	1,412	1,412
当期変動額合計	1,612	△200	1,412	9,480
当期末残高	996	—	996	158,061

当連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	26,000	24,000	107,065	157,065
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	8,998	8,998
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	8,998	8,998
当期末残高	26,000	24,000	116,063	166,063
	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	996	—	996	158,061
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	8,998
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,524	—	△4,524	△4,524
当期変動額合計	△4,524	—	△4,524	4,473
当期末残高	△3,528	—	△3,528	162,535

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2019年3月期 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)	2020年3月期 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,438	12,943
減価償却費	2,961	2,909
持分法による投資損益(△は益)	△341	90
貸倒引当金の増減(△)	205	△2,915
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,894	4
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△23	△10
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	2	△3
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△7	△23
資金運用収益	△39,202	△38,220
資金調達費用	4,527	3,412
有価証券関係損益(△)	1,801	△1,476
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	27	220
為替差損益(△は益)	△3,640	8,056
固定資産処分損益(△は益)	164	△3,000
貸出金の純増(△)減	71,509	29,449
預金の純増減(△)	△165,253	139,912
譲渡性預金の純増減(△)	69,640	△231,062
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	25,248	8,091
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△29	△2,220
コールローン等の純増(△)減	8,565	△11,207
コールマネー等の純増減(△)	△49,286	35,649
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△40,491	11,244
外国為替(資産)の純増(△)減	1,685	△3,021
外国為替(負債)の純増減(△)	7	205
資金運用による収入	37,837	38,728
資金調達による支出	△4,649	△3,702
その他	3,692	1,345
小計	△66,501	△4,601
法人税等の支払額	△4,849	△2,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	△71,351	△7,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△148,472	△160,320
有価証券の売却による収入	205,550	111,122
有価証券の償還による収入	55,309	44,925
金銭の信託の減少による収入	4,974	4,714
有形固定資産の取得による支出	△566	△1,459
有形固定資産の売却による収入	—	4,728
無形固定資産の取得による支出	△3,529	△1,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,265	2,124
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△4,100	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,100	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	37,814	△5,119
現金及び現金同等物の期首残高	368,237	406,051
現金及び現金同等物の期末残高	406,051	400,932

## 注記事項

### 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社  
 連結子会社名 株式会社東京スター・ビジネス・ファイナンス  
 TSB債権管理回収株式会社
- (2) 非連結子会社  
 該当事項はありません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用の関連法人等 3社  
 会社名  
 AZ-Star株式会社  
 AZ-Star1号投資事業有限責任組合  
 AZ-Star3号投資事業有限責任組合

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- 連結子会社の決算日は次のとおりであります。  
 3月末日 2社

#### 4. 開示対象特別目的会社に関する事項

- 該当事項はありません。

#### 5. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 有価証券の評価は、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。また、持分法非適用の投資事業組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。  
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法  
 金銭の信託において、信託財産を構成している信託財産の評価は、当行が当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法  
 ①有形固定資産(リース資産を除く)  
 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。  
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
 建物：6年～50年  
 その他：2年～20年  
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法(ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法)により償却しております。

#### ②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年又は8年)に基づいて償却しております。

#### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

#### (5) 他の金融機関より取得した貸出金に係る会計処理

証書貸付及び割引手形等は、取得価額で連結貸借対照表に計上し、取得価額と債権金額の差額である取得差額は、実質的な回収期間にわたり債権金額に比例して償却しております。当座貸越及び手形貸付等は債権金額で計上し、取得差額については負債に計上し、総額で実質的な回収期間にわたり定額償却しております。

なお、破綻懸念先債権及び実質破綻・破綻先債権については取得価額で計上し、取得差額の償却を実施しておりません。

#### (6) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和2年3月17日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び要注意先で財務制限条項に抵触又は貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が二次査定を実施しております。その査定結果に基づいて引当金の算定を行っております。

また、当連結会計年度の貸倒引当金繰入額のうち、償却原価法の適用により毎期収益に計上される取得差額に含まれていた信用リスク相当額については、連結損益計算書上、対応する収益勘定と直接相殺して表示しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積り計上しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引については、ヘッジ対象である有価証券から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引毎に個別対応の金利スワップ取引のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。ヘッジ有効性評価の方法については、リスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一元管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで評価しております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、繰延ヘッジを適用している取引はありません。

また、一部の貸出金については、金利スワップの特例処理を行っております。

(13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)

- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス (国際財務報告基準 (IFRS) においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」) を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続の概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるものうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大やそれに伴う経済活動の停滞(以下「本件影響」といいます。)は、2020年3月頃から当行の与信先の業況に影響を及ぼし始めました。本件影響が貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定のもと、貸倒引当金については、入手可能な直近の情報があるとの仮定のもと、貸倒引当金については、入手可能な直近の情報可能な限り反映させた債務者区分に基づくとともに、将来予測される、より長期の景気変動による信用コストを踏まえ計上しております。

なお、今後、本件影響が大きく変動した場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において貸倒引当金変動する可能性があります。

## 連結貸借対照表関係

## 1. 関連会社の株式及び出資金の総額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
株式	117百万円	103百万円
出資金	861百万円	809百万円

## 2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
破綻先債権額	1,532百万円	1,208百万円
延滞債権額	12,820百万円	11,021百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

## 3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	229百万円	355百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

## 4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
貸出条件緩和債権額	58百万円	88百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
合計額	14,641百万円	12,674百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

## 6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
589百万円	372百万円

## 7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金の元本の残高の総額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
490百万円	74百万円

原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
3,291百万円	3,040百万円



## 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	25,540百万円	50,459百万円
貸出金	33,195百万円	57,858百万円
計	58,735百万円	108,317百万円

## 担保資産に対応する債務

預金	210百万円	553百万円
債券貸借取引受入担保金	25,066百万円	48,320百万円
借入金	28,329百万円	36,420百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
有価証券	5,533百万円	500百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
先物取引差入証拠金	3,156百万円	3,841百万円
保証金	20,048百万円	22,749百万円
金融商品等差入担保金	16,018百万円	15,348百万円

## 9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
融資未実行残高	136,570百万円	154,091百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	98,312百万円	104,769百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

## 10. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
減価償却累計額	6,025百万円	5,207百万円

## 連結損益計算書関係

1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
国債等債券売却益	577百万円	1,721百万円
外国為替売却益	979百万円	1,293百万円
融資業務関連収入	1,336百万円	1,093百万円
金融派生商品収益	2,345百万円	430百万円
貸出債権売却益	1,846百万円	0百万円

2. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
買取債権回収益	1,112百万円	749百万円
投資ファンド運用益	608百万円	410百万円
貸出債権売却益	317百万円	1百万円
持分法による投資利益	341百万円	-百万円
株式等売却益	272百万円	-百万円

3. その他業務費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
国債等債券売却損	2,216百万円	624百万円

4. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給料・手当	17,013百万円	17,353百万円
退職給付費用	512百万円	498百万円

5. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
貸出債権売却損	396百万円	413百万円
過年度消費税等	-百万円	250百万円
金銭の信託運用損	27百万円	220百万円
貸出金償却	224百万円	152百万円
株式等売却損	1,049百万円	-百万円
株式派生商品費用	121百万円	-百万円

6. 固定資産処分益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
土地	-百万円	3,188百万円

## 連結包括利益計算書関係

## 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	296	△5,413
組替調整額	2,028	△1,108
税効果調整前	2,324	△6,521
税効果額	△711	1,996
その他有価証券評価差額金	1,612	△4,524
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	121	—
組替調整額	△410	—
税効果調整前	△288	—
税効果額	88	—
繰延ヘッジ損益	△200	—
その他の包括利益合計	1,412	△4,524

## 連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	700	—	—	700	
種類株式	—	—	—	—	
合計	700	—	—	700	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
種類株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	700	—	—	700	
種類株式	—	—	—	—	
合計	700	—	—	700	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
種類株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金預け金勘定	412,822百万円	409,923百万円
日銀預け金以外の金融機関への預け金	△6,770百万円	△8,991百万円
現金及び現金同等物	406,051百万円	400,932百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引
- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引  
重要性が乏しいため記載を省略しております。
- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引  
該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引  
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	239	100
1年超	233	136
合計	473	237

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当行及び連結される子会社(以下、「当行グループ」という。)は、融資事業及び投資商品の組成販売、代理販売などの金融サービス事業、並びに債券による資金運用、デリバティブ取引を行っております。

資金調達は市場の状況や長短バランスを考慮した上で、主に預金や市場取引等により行われています。事業及び運用においては、取引相手に係るリスク(信用リスク)及び金利や市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)等を管理するため、行内に委員会等を設置し、総合的なリスク管理を行っております。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先に対する貸出金であり、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。信用リスクは、経済環境の状況の変化や個別の貸出先の経営状況・収支状況の変化によって悪化する場合があります。こうした信用リスクの悪化に備え、貸出金の一部には不動産担保等の保全措置を講じておりますが、不動産担保等の価値は不動産相場等の変動により変化するため、担保価格の変動リスクにも晒されております。

また、当行グループは余資運用目的及び事業推進目的で有価証券を保有しております。中でも債券が多くを占めており、これらは金利リスク、発行体の信用力等に起因する価格の変動リスク及び市場流動性リスクに晒されております。加えてALMの一環及びバンキング勘定の取引としてデリバティブ取引も行っており、これらは金利・為替をはじめとした市場リスクと信用リスクに晒されております。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制

- ①信用リスクの管理

当行では、「信用リスク管理の基本ポリシー」「クレジット・ポリシー」を定め、信用リスク管理に係る組織・決裁権限・管理方法の方針を明確にしております。この方針に基づき、銀行全体の信用リスクの定量的な把握・分析を統合リスク管理部が担当し、執行役員、取締役会等に定例報告する体制が構築されております。

信用リスクの限度額管理としましては、「統合リスク管理規程」に基づき信用リスクに対する限度額を設定し、信用リスク量をこの範囲内になるようにコントロールしております。加えて、与信集中リスク管理の観点から、集中リスクの高い与信セクターを抽出し、セクターごとに投融資金額の制限を設けるとともに、投融資先ごとの大口与信制限額を設定して投融資業務を運営しております。

個別の投融資取扱につきましては、リスクマネジメント部門において与信審査、内部格付、問題債権への対応、与信状況モニタリング等を行っております。また、取締役会及び経営陣が参加するクレジット・リスク・コミッティーにおいて、高額な投融資案件の審議、重要与信案件の報告を行っております。

- ②市場リスクの管理

当行では、「市場性リスク管理の基本ポリシー」を定め、市場リスク管理に関わる組織・権限・管理方法等を明確化しております。この規程に基づき、銀行全体及び市場部門の市場リスクの定量的な把握・分析を市場リスク管理部が担当し、ALM委員会及び取締役会に定例報告する体制が構築されております。また、ALM管理により、市場リスクを一元的かつ適切に管理し、資産・負債構造をさまざまな角度から分析・統合管理することで、将来にわたり安定した収益確保を目指しております。

市場リスクの計測にあたっては、統一的なリスク指標であるVaR(バリュー・アット・リスク)及びBPV(ベシス・ポイント・バリュー)を使用しているほか、統計的な推定の範囲を超える市場の急激な変化に備えてストレステストを実施し、予期せぬ大きな損失の発生を防止する体制を整備しております。

また、執行役員が承認したリスク限度額、損失限度額等の遵守状況を日々モニタリングし、経営陣に報告しております。さらに、取引執行部門(フロントオフィス)と事務部門(バックオフィス)及びリスク管理部門(ミドルオフィス)との相互牽制体制も確立されております。

市場リスクに係る定量的情報

当行では、銀行経営上の管理に最も重要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主な金融商品を以下の方法で管理しております。それらの金融商品の中で「有価証券」(金銭の信託勘定で保有するものや、買入金銭債権勘定で保有するみなし有価証券を含む)を「その他有価証券」と「売買目的有価証券」に大別して管理しております。これらの市場リスクについては、VaRで定量的に損益に与える影響を計量化しております。計量方法は、「その他有価証券」に区分される取引に関してはヒストリカル法、保有期間6か月、信頼区間片側99%、観測期間2年以上にて行い、「売

買目的有価証券に区分される取引に関しては、ヒストリカル法、保有期間1日、信頼区間片側99%、観測期間2年以上にて行っております。2020年3月31日現在の影響額は503百万円です(2019年3月31日現在は、594百万円)。

VaRは、市場の動きに対し、一定期間(保有期間)・一定確率(信頼区間)のもとで、保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額を算出するものであり、統計的な手法に基づく市場リスク計測方法です。したがって、過去の市場の変動をもとに推計したVaRの値は、必ずしも実際に発生する最大損失額を捕捉したものではありません。また、市場の混乱等で市場において十分な取引ができなくなる状況では、VaRの値を超える損失額が発生する可能性があります。

ただし、当行では、VaRによる市場リスク計測モデルの有効性を、VaRと実際の損益を比較するバックテストにより定期的に確認するとともに、ストレステストの実施等により、VaRのみでは把握しきれないリスクの把握に努めているほか、ポジション枠・リスク限度額の設定による厳格な管理体制の構築により、市場リスクの適切な管理を行っております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、「流動性リスク管理の基本ポリシー」を定め、資金繰り管理等を日々モニタリングし、逼迫度合いを把握するとともに、資金繰りに悪影響を及ぼすと想定される風評等についての情報を常に収集・分析対応できる体制を構築しております。また、ストレス状況下における30日間の純資金流出額を上回る額を流動性の高い資産で保有することを定め、十分な流動性を常時確保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注2)参照)

前連結会計年度(2019年3月31日)

	(単位：百万円)		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	412,822	412,822	—
(2) コールローン	17,000	17,000	—
(3) 有価証券 その他有価証券	226,297	226,297	—
(4) 貸出金 貸倒引当金(※1)	1,670,433 △12,756		
	1,657,676	1,746,113	88,437
資産計	2,313,796	2,402,233	88,437
(1) 預金	1,713,328	1,714,151	823
(2) 譲渡性預金	429,326	429,326	—
(3) コールマネー	22,000	22,000	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	37,075	37,075	—
負債計	2,201,730	2,202,553	823
デリバティブ取引(※2) ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,203)	(1,203)	—
デリバティブ取引計	(1,203)	(1,203)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引の正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	(単位：百万円)		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	409,923	409,923	—
(2) コールローン	29,000	29,000	—
(3) 有価証券 その他有価証券	217,763	217,763	—
(4) 貸出金 貸倒引当金(※1)	1,641,575 △9,844		
	1,631,730	1,717,561	85,830
資産計	2,288,418	2,374,248	85,830
(1) 預金	1,853,240	1,854,076	836
(2) 譲渡性預金	198,263	198,263	—
(3) コールマネー	57,649	57,649	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	48,320	48,320	—
負債計	2,157,473	2,158,309	836
デリバティブ取引(※2) ヘッジ会計が適用されていないもの	(779)	(779)	—
デリバティブ取引計	(779)	(779)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引の正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

現金については、帳簿価額を時価としております。

預け金については、満期がないか、あるいは約定期間が短期間(概ね1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンについては、約定期間が短期間(概ね1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

有価証券のうち債券については、取引所の価格、日本証券業協会又は情報ベンダー等が一般に公表している価格あるいは取引金融機関等から提示された価格等をそれぞれ時価としております。

債券のうち私募債については、原則として見積将来キャッシュ・フローに信用コスト等を考慮した金額をリスクフリー金利で割り引いて時価を算定しております。

一部の資産担保証券等については、独立した第三者より入手した理論価格等を使用し合理的に時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、48～49ページ「時価情報(連結)」の「有価証券関係」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金については、商品別及び信用格付け別に区分して、原則として見積将来キャッシュ・フローに担保の設定状況等を考慮した金額をリスクフリー金利で割り引いて時価を算定しております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

また、返済期限の定めのない貸出金等については、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

定期性預金及び譲渡性預金については、商品別に区分して、原則として見積将来キャッシュ・フローを新規に同一又は類似の預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、預入期間や残存期間が短期間(概ね1年以内)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー

コールマネーについては、約定期間が短期間(概ね6ヶ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については、約定期間が短期間(概ね1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、50～53ページ「デリバティブ取引情報(連結)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式	2,320	406
組合等出資金	2,771	2,735
合計	5,092	3,141

(※) 上記金融商品については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

(1) 金銭債権

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超
預け金	387,896	-	-	-	-
コールローン	17,000	-	-	-	-
貸出金(*)	323,182	271,156	301,465	133,800	444,333
合計	728,078	271,156	301,465	133,800	444,333

(\*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない15,609百万円、期間の定めのないもの189,859百万円は含まれておりません。

## (2) 満期のある有価証券

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
有価証券	3,607	106,664	37,158	78,587
その他有価証券のうち満期があるもの	3,607	106,664	37,158	78,587
うち国債	-	19,000	-	-
社債	1,388	29,383	800	-
その他	2,219	58,281	36,358	78,587

当連結会計年度(2020年3月31日)

## (1) 金銭債権

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超
預け金	388,541	-	-	-	-
コールローン	29,000	-	-	-	-
貸出金(*)	306,841	304,638	258,431	133,396	438,468
合計	724,383	304,638	258,431	133,396	438,468

(\*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない13,877百万円、期間の定めのないもの193,408百万円は含めておりません。

## (2) 満期のある有価証券

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
有価証券	7,069	80,468	32,846	102,222
その他有価証券のうち満期があるもの	7,069	80,468	32,846	102,222
うち国債	500	18,500	-	-
社債	-	19,961	360	-
その他	6,569	42,007	32,486	102,222

## (注4) その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

## (1) その他の有利子負債

(単位：百万円)

	3カ月以内	3カ月超 6カ月以内	6カ月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超
預金(*)	1,199,951	159,285	159,668	109,540	55,115	29,765

(\*) 預金のうち、要求払預金については、「3カ月以内」に含めて開示しております。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超
譲渡性預金	429,326	-	-	-	-

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超
コールマネー	22,000	-	-	-	-

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超
債券貸借取引受入担保金	37,075	-	-	-	-

当連結会計年度(2020年3月31日)

## (1) その他の有利子負債

(単位：百万円)

	3カ月以内	3カ月超 6カ月以内	6カ月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超
預金(*)	1,384,807	158,403	184,844	65,052	31,242	28,891

(\*) 預金のうち、要求払預金については、「3カ月以内」に含めて開示しております。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超
譲渡性預金	198,263	-	-	-	-

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超
コールマネー	57,649	-	-	-	-

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超
債券貸借取引受入担保金	48,320	-	-	-	-

**退職給付関係**

- 採用している退職給付制度の概要  
当行グループは、退職給付制度として2004年4月より確定拠出年金制度を採用しております。
- 確定拠出制度  
当行グループの確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度512百万円、当連結会計年度498百万円であります。

**ストック・オプション等関係**

該当事項はありません。

**税効果会計関係**

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	3,408百万円	2,621百万円
その他有価証券評価差額金	-	1,557
賞与引当金	284	285
減価償却費	391	277
資産除去債務	263	361
その他	479	427
繰延税金資産小計	4,827	5,530
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△884	△836
評価性引当額小計	△884	△836
繰延税金資産合計	3,943	4,693
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△439	-
減価償却費	△140	△222
その他	-	△0
繰延税金負債合計	△580	△222
繰延税金資産の純額	3,362百万円	4,471百万円

- 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.62%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	△2.72	
控除対象外税額	0.05	
住民税均等割	0.29	
評価性引当額	△5.19	
持分法投資損益	△0.19	
その他	△0.15	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.71%	



## 資産除去債務関係

資産除去債務の総額に重要性が無いため、記載を省略しております。

## 1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	225,802円74銭	232,193円16銭
1株当たり当期純利益	11,526円08銭	12,854円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	158,061	162,535
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	158,061	162,535
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	700	700

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	8,068	8,998
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	8,068	8,998
普通株式の期中平均株式数	千株	700	700

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

## セグメント情報等

## (セグメント情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	43,211	6,452	10,439	60,102

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

顧客との取引データのうち、顧客の地域別に把握することが困難なものがあるため、地域ごとの経常収益は記載しておりません。

## (2) 有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	39,951	6,599	7,806	54,356

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

顧客との取引データのうち、顧客の地域別に把握することが困難なものがあるため、地域ごとの経常収益は記載しておりません。

## (2) 有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

## (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## 関連当事者情報

## 1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万台湾元)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	中國信託商業銀行股份有限公司	台湾 台北市	144,098	銀行業	被所有 直接100	資金取引	資金運用調達	-	コールローン	9,000
								-	コールマネー	32,649
								326	コールマネー利息	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

コールローン、コールマネーの利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

中國信託商業銀行股份有限公司 (非上場)

中國信託金融控股股份有限公司 (台湾証券取引所上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## 時価情報(連結)

## 有価証券関係

## 有価証券の範囲等

- 1.連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
- 2.「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

## 1.売買目的有価証券

該当事項はありません。

## 2.満期保有目的の債券

該当事項はありません。

## 3.その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2019年3月期末			2020年3月期末		
		連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	債券	31,683	31,090	593	19,553	19,198	355
	国債	501	500	1	500	500	0
	社債	31,182	30,590	591	19,053	18,697	355
	その他	97,496	96,092	1,403	41,076	40,353	723
	小計	129,179	127,182	1,997	60,630	59,551	1,078
連結貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	債券	19,598	19,674	△75	20,082	20,228	△145
	国債	18,618	18,693	△74	18,551	18,606	△54
	社債	980	981	△0	1,531	1,622	△91
	その他	83,538	84,024	△485	142,854	148,873	△6,018
	小計	103,137	103,698	△561	162,937	169,102	△6,164
合計		232,317	230,881	1,435	223,568	228,654	△5,085

## 4.売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2019年3月期			2020年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券	45,807	177	107	18,412	88	73
国債	28,138	127	106	18,412	88	73
地方債	6,262	30	—	—	—	—
社債	11,405	19	1	—	—	—
その他	168,637	672	3,158	78,321	1,632	551
合計	214,445	850	3,266	96,734	1,721	624

## 5.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として以下のとおりです。

時価が取得原価から50%以上下落している銘柄

時価が30%以上50%未満下落しており、発行会社の信用状態を考慮の上、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない銘柄

## 金銭の信託関係

## 1.運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2019年3月期末		2020年3月期末	
	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,949	△98	0	119

## 2.満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

## 3.その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

## その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2019年3月期末	2020年3月期末
評価差額	1,435	△5,085
その他有価証券	1,435	△5,085
(+) 繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	△439	1,557
その他有価証券評価差額金	996	△3,528

## デリバティブ取引情報(連結)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 1.金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月期末				2020年3月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	760,675	709,125	△693	△693	588,710	559,235	△475	△475
	受取固定・ 支払変動	380,013	354,357	3,489	3,489	293,975	279,308	3,340	3,340
	受取変動・ 支払固定	380,662	354,768	△4,182	△4,182	294,735	279,926	△3,816	△3,816
	受取変動・ 支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	46,149	43,536	-	106	58,507	53,725	-	191
	売建	23,074	21,768	△74	300	29,253	26,862	△57	406
	買建	23,074	21,768	74	△194	29,253	26,862	57	△215
合計	—	—	△693	△586	—	—	△475	△284	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2.時価の算定

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## 2.通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月期末				2020年3月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	107,385	70,294	△418	△418	89,607	62,399	88	88
	為替予約	38,884	—	△100	△100	35,678	—	△272	△272
	売建	26,175	—	△35	△35	31,964	—	△79	△79
	買建	12,708	—	△65	△65	3,713	—	△193	△193
	通貨オプション	1,034,072	924,970	—	15,866	1,147,517	973,778	200	17,648
	売建	517,036	462,485	△29,655	△6,159	547,639	486,889	△28,813	△4,435
	買建	517,036	462,485	29,655	22,026	599,878	486,889	29,013	22,083
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	△519	15,347	—	—	15	17,463

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2.時価の算定

2019年3月期末においては、割引現在価値等により算定しており、2020年3月期末においては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## 3.株式関連取引

該当事項はありません。

## 4.債券関連取引

(単位：百万円)

		2019年3月期末				2020年3月期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	債券先物	23,976	—	9	9	17,816	—	△319	△319
取引所	売建	9,964	—	△71	△71	15,105	—	△334	△334
	買建	14,012	—	81	81	2,711	—	14	14
	債券先物オプション	2,075	—	△0	0	—	—	—	—
	売建	693	—	△1	1	—	—	—	—
	買建	1,381	—	0	△0	—	—	—	—
合計		—	—	8	10	—	—	△319	△319

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

シカゴ・マーカントイル取引所等における最終価格によっております。

## 5.商品関連取引

(単位：百万円)

		2019年3月期末				2020年3月期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	商品先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	商品スワップ	627	627	—	—	2,590	1,605	—	—
	固定価格受取・ 変動価格支払	313	313	△9	△9	1,295	802	875	875
	変動価格受取・ 固定価格支払	313	313	9	9	1,295	802	△875	△875
	商品オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。

3.商品は原油及び錫に関するものです。

## 6.クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

**ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引**

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

**1.金利関連取引**

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年3月期末			2020年3月期末			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
金利	金利スワップ		529	529	-		158	-	-
スワップの特例処理	受取変動・貸出金 支払固定	貸出金	529	529	-	貸出金	158	-	-
	合計	—	—	—	-	—	—	—	-

(注) 1.時価の算定

店頭取引については、割引現在価値により算定しております。

2.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は42ページ「金融商品関係」中の「2. 金融商品の時価等に関する事項」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

**2.通貨関連取引**

該当事項はありません。

**3.株式関連取引**

該当事項はありません。

**4.債券関連取引**

該当事項はありません。